

ブルキナファソ情勢（月報：令和7年12月）

主な出来事

【内政】

- 1日：トラオレ大統領は、AES初のバイオメトリックIDカード（CIB—AES）を受け取り、ブルキナファソにおける正式な導入を開始した。同IDカードは、地域統合の強化、市民の自由な移動の促進、集団の安全性向上を目的としている。
- 4日：閣議にて、死刑制度の再導入を含む刑法（2018年法）の改正案が承認された。
- 31日：トラオレ大統領は国民に向けた演説を行い、外交分野に関し、国の主権、尊厳、そして誠実なパートナーシップへの開放を再確認しつつ、ブルキナファソの外交を現代の地政学的現実に適応させるための大規模な再編を発表した。

【外政】

- 6日：トラオレ外務大臣は、コートジボワール側の要請により同国アダマ・ドッソ外務・アフリカ統合・在外自国民大臣付アフリカ統合・在外自国民担当閣外大臣と会談し、両国関係の信頼回復と対話強化に向けた意思を確認した。両者は、歴史的・社会的結びつきを踏まえつつ、率直な協議を通じて誤解の払拭と協力再活性化を目指すことで一致し、外交チャンネルを通じた関係正常化作業の継続に合意した。
- 17日：ユフス・トゥガーナイジェリア外務大臣が、トラオレ大統領を表敬訪問し、同月8日に発生したナイジェリア軍輸送機のブルキナファソ領空侵犯事案に対して公式に謝罪した。
- 20日：AES統合部隊旗授与式の開催及び同部隊の運用が開始された。
- 23日：バマコで開催された第2回AES首脳会談において、トラオレ大統領が今後1年間の任期でAES連邦議長に就任した。
- 23日：バマコで開催された第2回AES首脳会談においてAESの優先プロジェクトに対する資金援助を目的とする「投資と開発のための連邦銀行（BCID—AES）」が開設された。
- 30日：同月16日に米国当局から発表された米国への入国制限強化の対象にブルキナファソを追加する旨の決定に対して、ブルキナファソ政府は米国国民に対するブルキナファソへの入国査証制限を適用開始した。
- 31日：メナ（Om Prakash Meena）インド大使とトラオレ外務大臣は、外相

会談を通じて関係再活性化を確認し、鉱業、農業、製薬、エネルギー、住宅分野などでの投資拡大と、二国間協力委員会の再始動による戦略的パートナーシップ強化で一致した。

【経済（含む経済協力）】

- 23日：2024年のブルキナファソ金輸出実績について発表され、2023年の57, 238KGに対して、64, 674KGに達した。
- 30日：ベナンで開催されたUEMOA第4回通常閣僚理事会において、同盟のマクロ経済の安定性を強化し、金融の包摂性を促進し、共同体の機関の厳格なガバナンスを確保するための議論・決定が行われた。

【治安】

- 20日：税関総局は、130袋の爆破物を押収した。この押収は、ワガドゥグの移動税関部隊がゼッコ（Zecco）からのルート上で行ったものである。

【日本との関係】

- 9日：長島大使は、サンマテンガ県ブスマ市において、国際連合人間居住計画（UN-HABITAT）及びブルキナファソ都市計画・住居省と協力して実施している「都市部における避難民及びホストコミュニティの社会的・経済的包摂計画」プロジェクトの住宅引き渡し式に出席した。
- 10日：長島大使は、ワガドゥグ市にて開催された、令和6年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ワガドゥグ市エザカ公立小学校校舎建設計画」の引渡し式に参加した。
- 10日：長島大使は、ワガドゥグ市にて開催された、令和6年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ブルキナファソ国立図書館拡張計画」の引渡し式に参加した。

【内政】

- 1日：トラオレ大統領は、AES初のバイオメトリックIDカード（CIB—AES）を受け取り、ブルキナファソにおける正式な導入を開始した。同IDカードは、地域統合の強化、市民の自由な移動の促進、集団の安全性向上を目的としている。
- 1日：政府広報局（SIG）は全国12地域の地方メディア記者を対象に、政府広報の役割と危機下の情報発信を強化する研修を実施した。テロ情勢下で情報戦が重要性を増す中、地域メディアとの連携強化と公共情報の適切な伝達体制の構築を目的としている。
- 2日：治安省は2026年—2030年国家鉱山サイト安全保障戦略及び2026—2028年行動計画を正式に承認し、テロや犯罪増加に直面する鉱山（工業・半機械化・職人採掘）の保護強化に向け、100以上の対策を盛り込んだ包括的枠組みを整備した。
- 4日：閣議にて、死刑制度の再導入を含む刑法（2018年法）の改正案が承認された。
- 17日：外務省と高等報道評議会（CSC）は、AESラジオ「ダンデ・リプタコ（Daandé Liptako）」に94.0FM周波数を付与する協定に署名し、域内向け情報発信基盤を整備した。
- 31日：トラオレ大統領は国民に向けた演説を行い、外交分野に関し、国の主権、尊厳、そして誠実なパートナーシップへの開放を再確認しつつ、ブルキナファソの外交を現代の地政学的現実に適応させるための大規模な再編を発表した。

【外政】

- 1日：ラバト訪問中に、トラオレ外務大臣はモロッコ政府と会談し、両国間の教育・高等教育協力の強化、とりわけ大学間交流・相互研修や共同委員会の設置について確認した。
- 1日：カブレ地域協力担当大臣は、オランダのサヘル担当特使ジンマーマ氏と会談し、移民・経済・安全保障を含むサヘル政策の再調整や、ブルキナファソの優先課題に沿った開発協力の強化について意見交換した。
- 1日：カブレ地域協力担当大臣はスイスのサヘル担当特使ベネイ氏と会談し、スイスがAES諸国と西アフリカ諸国間の関係強化を支援する方針や、CAN 2025に合わせた「サヘル外交スポーツ・イニシアティブ」構想の説明を受けた。
- 2日：モロッコ・ラバトでアフリカのテロ被害者を初めて対象とする国際会

議が開催され、トラオレ外務大臣は、自国の被害者支援策を紹介しつつ、一部国家による「テロの外交手段化」を強く非難した。

- 2日：トラオレ外務大臣はブリタ・モロッコ外務大臣と会談し、二国間関係の良好さを確認するとともに、今後の合同委員会での協力強化に向け意思疎通を図った。
- 4日：トラオレ大統領はバジエAES委員長ら特使をマリに派遣し、ゴイタ大統領に連帯とAES強化へのコミットメントを伝達しつつ、首脳会議に向けた調整を進めた。
- 5日：12か国・機関の新任大使（中国、エジプト、EU、セネガル、オランダ、ガーナ、ポルトガル、チェコ、英國、パナマ、聖座等）がトラオレ大統領に信任状を提出した。
- 5日：ブルキナファソ政府とEU諸国が協議を行い、既存支援の進捗を確認しつつ、安全保障・国家権威回復・脆弱地域のレジリエンス強化など主要課題への対応で協力方針を再確認し、相互信頼と優先課題への整合性を基盤とする協働の強化で一致した。
- 6日：トラオレ大統領はバジエAES委員長ら特使をニジェールに派遣し、ティアニ大統領に両国のAES枠組での連帯強化を再確認するメッセージを伝達した。
- 6日：トラオレ外務大臣は、コートジボワール側の要請により同国アダマ・ドッソ外務・アフリカ統合・在外自国民大臣付アフリカ統合・在外自国民担当閣外大臣と会談し、両国関係の信頼回復と対話強化に向けた意思を確認した。両者は、歴史的・社会的結びつきを踏まえつつ、率直な協議を通じて誤解の払拭と協力再活性化を目指すことで一致し、外交チャンネルを通じた関係正常化作業の継続に合意した。
- 7日：ウエドラオゴ首相はニアメ在住ブルキナファソ人と懇談し、投資支援や行政手続きの簡素化、道路上の不正徴収対策、ディアスボラ向けデジタル窓口創設などへの政府の対応方針を示すとともに、国家再建と領土回復の進展を共有した。
- 16日：トラオレ外務大臣は、WFP代表と会談し、政府優先事項に整合した参加型・透明性重視の新支援計画策定で連携強化することで一致した。
- 17日：ユフス・トゥガーナイジェリア外務大臣が、トラオレ大統領を表敬訪問し、同月8日に発生したナイジェリア軍輸送機のブルキナファソ領空侵犯事案に対して公式に謝罪した。
- 20日：AES統合部隊旗授与式の開催及び同部隊の運用が開始された。
- 23日：バマコで開催された第2回AES首脳会談において、トラオレ大統領が今後1年間の任期でAES連邦議長に就任した。

- 23日：バマコで開催された第2回AES首脳会談においてAESの優先プロジェクトに対する資金援助を目的とする「投資と開発のための連邦銀行（BCID—AES）」が開設された。
- 30日：同月16日に米国当局から発表された米国への入国制限強化の対象にブルキナファソを追加する旨の決定に対して、ブルキナファソ政府は米国国民に対するブルキナファソへの入国査証制限を適用開始した。
- 31日：メナ（Om Prakash Meena）インド大使とトラオレ外務大臣は、外相会談を通じて関係再活性化を確認し、鉱業、農業、製薬、エネルギー、住宅分野などの投資拡大と、二国間協力委員会の再始動による戦略的パートナーシップ強化で一致した。

【経済（含む経済協力）】

- 5日：会計検査院が2024年の年次報告を公表し、契約手続の不備や複数の公的企業における過剰流動性・回収難・運転資金不足等の問題を指摘しつつ、政府に対し是正とガバナンス強化を勧告した。
- 5日：コリス・インベスト・グループがTotal Energiesの資産買収を完了して立ち上げた国産エネルギー企業「Barka Energies」が正式発表され、約200カ所の網羅的販売網を引き継ぎつつ、地域展開を視野に高品質な石油製品供給と国内産業・雇用強化を掲げて事業を開始した。
- 16日：IMFは地域経済見通しで、ブルキナファソが内政改革と投資拡大により2024年約5%、2025年6%超の成長と低インフレを達成すると評価した。
- 16日：トラオレ大統領はワガドゥグーボボ・デュラッソ高速道路の建設開始を宣言し、地域間連結を進める国家主導インフラ戦略を打ち出した。
- 23日：2024年のブルキナファソ金輸出実績について発表され、2023年の57, 238KGに対して、64, 674KGに達した。
- 30日：ベナンで開催されたUEMOA第4回通常閣僚理事会において、同盟のマクロ経済の安定性を強化し、金融の包摂性を促進し、共同体の機関の厳格なガバナンスを確保するための議論・決定が行われた。

【治安】

- 1日：当地メディア（Sidwaya）によると、ナカンベ（Nakambe）地域及びタポア（Tapoa）地域で、ミニドローンによる爆発物投下を企図していた複数の武装勢力が追跡・無力化されたほか、BIR29がトゥガン（Tougan）～ブンバ（Boumba）軸線で武装集団と交戦し優勢を確保した。
- 2日：当地メディア（Sidwaya）によると、ナカンベ地域で圧力を受けた武

武装勢力が物資を森林地帯へ移送しようとしたが、一部は追撃により破壊され、またマニ (Mani) 周辺で 14.5 mm 対空機関砲搭載の敵車両が空爆で破壊された。

- 3日：当地メディア (Sidwaya) によると、特殊部隊がマニ周辺で破壊された敵車両の戦果確認を行い、同日 BIR 18 がマウェ (Mawe) 地域で武装集団を殲滅した。
- 4日：当地メディア (Sidwaya) によると、BIR 21 が管轄地域で敵勢力を察知し偵察を実施、武装勢力は装備を放棄して逃走した。
- 5日：当地メディア (Sidwaya) によると、BIR 29 がゴンボロ (Gomboro) 地域で作戦を継続し、複数の武装勢力を排除して補給物資を回収した。
- 7日：当地メディア (Sidwaya) によると、BIR 25 がパマ (Pama) 東方森林で武装勢力の補給車列を阻止し、同日ナモンゴ (Namoungou) 地域でも敵勢力を無力化して補給任務の安全を確保した。
- 10日：当地メディア (Sidwaya) によると、ナカンベ地域で BIR 30 特別介入部隊が初の標的グループを完全殲滅した。
- 12日：当地メディア (Sidwaya) によると、ペンサ (Pensa) の前哨拠点に対する武装勢力の攻撃が撃退された。
- 13日：当地メディア (Sidwaya) によると、グルム (Goulmou) 地域ティアントィアカ (Tiantiaka) で武装勢力の攻撃が撃退され、同日ナカンベ地域では約 30 人規模の増援部隊が殲滅された。
- 14日：当地メディア (Sidwaya) によると、クルセ (Koulsé) 地域ケルボ (Kelbo) で地上部隊と航空戦力の連携により武装勢力が完全に掃討された。
- 17日：当地メディア (Sidwaya) によると、17日～24日に実行された作戦「Carapace」により、グルム地域・シルバ (Sirba) 県一帯で数十人規模の武装勢力が排除され、広範な兵站網が破壊された。
- 19日：当地メディア (Sidwaya) によると、ウガル (Ougarou) 拠点の BIR 26 がピエガ橋への爆破を企図していた武装勢力を阻止し、同日ディアパガ (Diapaga) は BIR 27 が VDP を支援して敵を撃退した。
- 20日：税関総局は、130 袋の爆破物を押収した。この押収は、ワガドゥグの移動税関部隊がゼッコ (Zecco) からのルート上で行ったものである。
- 21日：当地メディア (Sidwaya) によると、ヤードガ (Yaadga) 地域ティタオ (Titao) 周辺で航空監視により武装勢力の隠れ拠点が特定され、精密攻撃後に特殊部隊が完全解体した。
- 22日：当地メディア (Sidwaya) によると、フウトウリ (Foutouri) (シルバ (Sirba) 県) で数百人規模の武装勢力が攻撃を試みたが、地上戦主体の反撃により壊滅的打撃を受け、また BIR 29 は補給任務中に敵を排除した。

- 25日：当地メディア (Sidwaya) によると、ヤドガ (Yaadga) 地域で爆発物搭載ミニドローンを運用していた武装勢力が森林内で自爆的に無力化され、同日ナカンベ地域では残存勢力が掃討された。
- 30日：当地メディア (Sidwaya) によると、BIR18がダルサラム (Dar salam) 地域で武装勢力を排除し、タパルコ (Taparko) では東部から北部へ移動中の集団が待ち伏せにより撃破された。

【日本との関係】

- 1日：長島大使は、ウエドラオゴ (Oureratou OUEDRAOGO) 当地国際連合工業開発機関 (UNIDO) 代表の表敬訪問を受けた。
- 5日：長島大使は、ウィリアム・グボウイ (William GBOHOUI) 当地国際通貨基金 (IMF) 常駐代表の表敬訪問を受けた。
- 8日：長島大使は、デイビッド・クンバー (David COOMBER) 当地国際移住機関 (IOM) 事務所代表の表敬訪問を受けた。
- 9日：長島大使は、サンマテンガ県ブスマ市において、国際連合人間居住計画 (UN-HABITAT) 及びブルキナファソ都市計画・住居省と協力して実施している「都市部における避難民及びホストコミュニティの社会的・経済的包摂計画」プロジェクトの住宅引き渡し式に出席した。
- 10日：長島大使は、ワガドゥグ市にて開催された、令和6年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ワガドゥグ市エザカ公立小学校校舎建設計画」の引渡し式に参加した。
- 10日：長島大使は、ワガドゥグ市にて開催された、令和6年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ブルキナファソ国立図書館拡張計画」の引渡し式に参加した。

(了)